



2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月15日
東

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 (TEL) 047-335-2840
 四半期報告書提出予定日 2019年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績(2018年3月1日~2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	11,599	5.6	△224	—	△362	—	△423	—
2018年2月期第3四半期	10,980	△3.9	△333	—	△385	—	△11	—

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 △420百万円(—%) 2018年2月期第3四半期 △350百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	△42.75	—
2018年2月期第3四半期	△1.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	10,726	1,216	11.3
2018年2月期	11,615	1,732	14.9

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 1,216百万円 2018年2月期 1,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年2月期	—	0.00	—		
2019年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,389	4.6	318	△8.6	236	△13.1	200	△25.8	20.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期3Q	10,604,888株	2018年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	693,657株	2018年2月期	693,590株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期3Q	9,911,275株	2018年2月期3Q	10,213,425株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動による影響等が懸念される状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や、2020年大学入試改革、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まり等により経営環境が大きく変化し、業界の再編成がより顕著な傾向となるなど、当業界に対する社会の関心も高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め拠点展開を推進し、合格実績における地域一番塾の確立に取り組み、集客力を高めてまいります。加えて、コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービスにも注力し、事業領域と対象顧客の拡大を図ってまいります。

学習塾事業におきまして、株式会社市進は、前年から取り組みましたプログラミング講座や玉井式国語的算数など、新たな小学校低学年向け教育サービス講座の開講の効果もあり、特に小学生を中心に生徒数は増加しております。また、千葉県柏市に「言語力・読解力」「想像力・創造力」「思考力・解決力」を育む小学校低学年専門教室「Wing Kids Pensées」（ウイングキッズ パンセ）を11月からプレオープンし、AIと共存する世代の脳育の分野も拡大してまいります。

個別指導塾を運営する株式会社個学舎は、学校の成績アップと公立高合格を目指す中学5科総合コース、英検対策コースなど、わかりやすいコースをご提案することを進めており、堅調に推移しております。

茨城県で学習塾を運営する株式会社茨進は、秋の公開模試などの集客に注力し、在籍生徒数については前年同等の成果を挙げております。

また、株式会社学研ホールディングス、株式会社エデュレエルシーエー、一般財団法人英語教育協議会、株式会社博報堂と共同で運営する東京都の事業であります東京都英語村（TOKYO GLOBAL GATEWAY）は9月6日にオープンいたしました。英語4技能への対応と世界で活躍できるグローバル人材のきっかけとなる英語の実践の場として、これまで実施してきましたイングリッシュキャンプのノウハウも最大限に活用し、「英語の市進」を強化してまいります。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業では、学習塾向けに映像教材と学びのシステムを提供する株式会社ウイングネットにおいて、AIを活用したコンテンツを導入することで、講師やチューターがめんどうみの時間をより多く確保でき、学習効果を高め、好調な売上高を維持しております。

介護サービス事業を運営する株式会社市進ケアサービスと株式会社時の生産物は、信頼獲得を第一義とした質の高い介護サービスを心掛けており、稼働率の向上が継続し、順調に推移しております。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、学習塾グループならではのめんどうみにより集客は好調で、生徒数は前年同期比112.4%となりました。

一方、費用面におきましては、引き続きグループ全体で費用統制に取り組むことで効率化を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,599百万円（前年同四半期比105.6%）、営業損失は224百万円（前年同四半期営業損失333百万円）、経常損失は362百万円（前年同四半期経常損失385百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は423百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円）となっております。

なお、当社グループでは、通常授業のほかに季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、12月以降に実施する冬期講習の売上高が含まれず損失を計上しておりますが、年度予算に対しての利益は順調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,726百万円(前連結会計年度比92.3%)となりました。主な要因は現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,510百万円(前連結会計年度比96.2%)となりました。主な要因は未払金及び未払費用の減少などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,216百万円(前連結会計年度比70.2%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年4月16日に発表しました通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,521,947	2,403,081
受取手形及び売掛金	109,440	151,555
商品及び製品	200,122	143,952
仕掛品	16,808	17,400
原材料及び貯蔵品	8,794	6,649
その他	1,107,897	1,259,364
貸倒引当金	△11,699	△9,426
流動資産合計	4,953,311	3,972,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,355,453	1,377,191
土地	374,608	376,053
リース資産(純額)	1,346,167	1,261,336
その他(純額)	227,835	210,701
有形固定資産合計	3,304,064	3,225,283
無形固定資産		
のれん	367,649	457,638
映像授業コンテンツ	247,440	240,182
その他	149,814	147,002
無形固定資産合計	764,904	844,823
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,814,219	1,862,556
投資有価証券	379,048	351,090
その他	399,617	470,062
投資その他の資産合計	2,592,885	2,683,710
固定資産合計	6,661,854	6,753,817
資産合計	11,615,166	10,726,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,250	11,077
短期借入金	500,000	509,116
1年内返済予定の長期借入金	1,040,645	897,240
未払金及び未払費用	1,381,516	1,238,830
未払法人税等	91,143	29,294
前受金	354,243	498,384
賞与引当金	279,499	130,213
その他	441,933	344,469
流動負債合計	4,097,231	3,658,625
固定負債		
長期借入金	2,610,388	2,701,576
リース債務	1,202,392	1,153,123
退職給付に係る負債	1,357,738	1,414,108
資産除去債務	215,059	213,641
その他	399,558	369,255
固定負債合計	5,785,136	5,851,705
負債合計	9,882,368	9,510,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,145,914	1,145,914
利益剰余金	△481,656	△1,004,429
自己株式	△272,441	△272,441
株主資本合計	1,868,053	1,345,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,068	45,208
土地再評価差額金	△41,385	△41,385
為替換算調整勘定	△2,027	△2,644
退職給付に係る調整累計額	△145,910	△130,395
その他の包括利益累計額合計	△135,254	△129,215
非支配株主持分	—	—
純資産合計	1,732,798	1,216,065
負債純資産合計	11,615,166	10,726,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	10,980,513	11,599,642
売上原価	9,549,103	10,032,714
売上総利益	1,431,410	1,566,928
販売費及び一般管理費	1,765,074	1,791,183
営業損失(△)	△333,663	△224,255
営業外収益		
受取利息	978	4,851
受取配当金	5,622	6,472
自動販売機収入	4,212	3,823
雑収入	9,122	18,333
営業外収益合計	19,935	33,480
営業外費用		
支払利息	58,214	109,398
持分法による投資損失	253	24,968
株式交付費償却	970	—
雑損失	12,588	37,076
営業外費用合計	72,028	171,443
経常損失(△)	△385,756	△362,217
特別利益		
有形固定資産売却益	16,802	—
投資有価証券売却益	536,629	—
受取補償金	—	93,693
原状回復費戻入益	12,536	—
特別利益合計	565,968	93,693
特別損失		
有形固定資産売却損	28,367	662
固定資産除却損	29,261	57,404
減損損失	9,482	26,394
その他	14,415	66
特別損失合計	81,526	84,526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	98,685	△353,050
法人税、住民税及び事業税	63,822	58,629
法人税等調整額	46,715	14,429
法人税等合計	110,538	73,058
四半期純損失(△)	△11,852	△426,109
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,450
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,852	△423,659

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純損失(△)	△11,852	△426,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△322,840	△8,859
為替換算調整勘定	244	△616
退職給付に係る調整額	△15,629	15,515
その他の包括利益合計	△338,225	6,039
四半期包括利益	△350,078	△420,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△350,078	△417,619
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,450

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。